



平成 22 年 5 月 11 日

各 位

会社名 日本ケミファ株式会社
代表者名 代表取締役社長 山口 一城
(コード：4539 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員 森 治樹
(TEL. 03-3863-1211)

株式交換による日本薬品工業株式会社の完全子会社化 及び会社分割による当社茨城工場の分社化に関するお知らせ

当社と当社連結子会社である日本薬品工業株式会社（以下、「日本薬品工業」といいます。）は、本日、両社の取締役会において、平成 22 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社を完全親会社、日本薬品工業を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、本日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。また、あわせて、当社と日本薬品工業は、同日、両社の取締役会において、平成 22 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、日本薬品工業を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、茨城県筑西市所在の当社工場（以下、「当社茨城工場」といいます。）における医薬品、医薬部外品、臨床検査薬及び化成品の製造事業（以下、「本事業」といいます。）を、本株式交換による完全子会社化後の日本薬品工業に承継させること（以下、「本会社分割」といい、本株式交換と併せて「本件取引」といいます。）を決議し、本日、両社の間で吸収分割契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社にとって、本株式交換は、当社連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であり、また、本会社分割は、本株式交換の効力発生後の当社 100%出資の完全子会社に本事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

I. 本件取引の目的

わが国の医薬品業界は、国による強力な使用促進策を背景にジェネリック医薬品市場の拡大が続く一方、当該市場への外資系メーカーや大手新薬メーカーの参入が相次ぎ、さらなる競争の激化と淘汰・再編の加速が予想されます。加えて、長期収載品の大幅薬価引き下げの議論がいよいよ本格化し、当業界は厳しい試練の時を迎えようとしています。

そのような業界環境の中、当社が新薬メーカーとしての実績に基づく特色や強みを生かしつつ、ジェネリック医薬品市場における競争力を今以上に発揮して市場拡大の追い風を最大限つかみ取るためには、グループ全体としてサプライチェーンの生産性及び効率性の向上を不断に追求し、事業構造の改革を強力に推し進めていくことが必須であると考えています。

当社は、そのようなグループ事業構造改革の歩みの中で、平成 21 年 12 月 8 日にインドのランバクシー・ラボラトリー・リミテッド社との包括的資本業務提携関係を友好的に解消し、同社との合弁会社であった日本薬品工業を子会社化いたしました。

そしてこの度、当社連結経営体制を一層強化してグループ運営の機動性を高め、より抜本的なグループ事業再編を推し進めることがさらなる企業価値の向上に資するものと判断し、本会社分割により当社茨城工場を分社化して日本薬品工業に承継させること、並びに、その前段階として、グループ運営の意思決定及び手続き実行の迅速化を図るため、本株式交換により日本薬品工業を当社の完全子会社とすることを決定いたしました。

本件取引により、当社グループにおけるジェネリック医薬品生産機能の中核を担ってきた日本薬品工業のノウハウを当社茨城工場に高度に融合し、同工場を新薬のみならずジェネリック医薬品事業においても高い

市場競争力を持つ生産拠点として再編するとともに、グループ生産機能を一元管理し、設備投資を含む資源配分の最適化を進め、中期的には生産拠点の統合も視野にさらなる経営の効率化を図り、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

ただし、本会社分割の実施は関係当局並びに利害関係者から必要な許認可等が得られることを前提としており、これらが得られない場合には、本会社分割の効力発生を延期又は中止する可能性があることにつき、予めご了承下さい。

なお、利益相反を回避する措置として、当社取締役のうち日本薬品工業の取締役を兼務する当社代表取締役社長山口一城及び当社取締役貴志康夫は、本株式交換及び本会社分割に関する当社及び日本薬品工業の取締役会の審議及び決議には参加していません。

II. 本株式交換について

1. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成22年5月11日
株式交換契約締結日	平成22年5月11日
株式交換契約承認株主総会開催日（日本薬品工業）	平成22年6月22日（予定）
株式交換効力発生日	平成22年7月1日（予定）

(注1) 当社は、会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定に基づき、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(注2) 本会社分割の延期又は中止が検討される場合、これに伴い、日本薬品工業との協議により本株式交換の実施が延期又は中止される場合があります。

(2) 株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、日本薬品工業を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	日本薬品工業 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	38.4

(注1) 株式の割当比率

日本薬品工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式38.4株を割当て交付します。ただし、当社が保有する日本薬品工業の普通株式（平成22年5月11日現在、213,440株）については、本株式交換による当社株式の割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により発行する当社の新株式数

本株式交換により、当社は4,091,904株の新株式を発行いたします。なお、本株式交換では、自己株式は使用いたしません。

(4) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本薬品工業は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

2. 株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性を担保するため、当社から独立した第三者機関である大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社（以下、「大和証券CM」といいます。）に株式交換

比率の算定を依頼しました。

大和証券CMは、上場会社である当社については市場株価法による分析を行い、非上場会社である日本薬品工業についてはDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法及び類似会社比較法による分析を行いました。

この結果を参考にしつつ、平成21年12月8日に当社がランバクシー・ラボラトリー・リミテッド社から日本薬品工業株式を取得した際の取引価格も考慮し、日本薬品工業との間で協議を重ねた結果、上記の通り株式交換比率を合意・決定いたしました。なお、この株式交換比率については、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

3. 株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	日本ケミファ株式会社	日本薬品工業株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 一城	代表取締役社長 嶋田 隆
(4) 事 業 内 容	医療用医薬品の研究・製造・販売	ジェネリック医薬品の研究・製造・販売、健康食品の受託加工業務
(5) 資 本 金	4,304百万円	160百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和25年6月16日	昭和35年8月4日
(7) 発 行 済 株 式 数	38,522,301株	320,000株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	ジャパンソファルシム(株) 10.59% 日本調剤(株) 4.99% 日本生命保険相互会社 4.85% ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 3.05% 山口一城 2.68% (平成22年3月31日現在)	日本ケミファ(株) 66.70% ジャパンソファルシム(株) 19.96% 山口一城 12.08% 豊島薬品(株) 0.62% 山口眞美子 0.62% (平成22年5月11日現在(注))
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	当社(連結)	日本薬品工業(単体)
決算期	平成22年3月期	平成22年3月期
純 資 産	7,865百万円	2,513百万円
総 資 産	29,600百万円	4,478百万円
1株当たり純資産	185円	7,855円
売 上 高	23,982百万円	3,478百万円
営 業 利 益	767百万円	642百万円
経 常 利 益	587百万円	625百万円
当 期 純 利 益	270百万円	359百万円
1株当たり当期純利益	7.10円	1,122円
1株当たり配当金	3.00円	—円

(注) 当社は、当社を除く日本薬品工業の各株主との間で株券消費貸借契約を締結し、日本薬品工業株式を借り受けておりましたが、本日(平成22年5月11日)当該契約を解約する旨合意しているため、株券消費貸借契約解約後の各株主の状況を記載しております。

4. 株式交換後の状況

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、「3. 株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はございません。

5. 今後の見通し

日本薬品工業は当社の連結子会社であるため、本株式交換の実施に伴う連結業績への影響は軽微であります。

Ⅲ. 本会社分割について

1. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

取締役会決議日（両社）	平成22年5月11日
吸収分割契約締結日	平成22年5月11日
吸収分割効力発生日	平成22年10月1日（予定）

（注1）当社は、会社法第784条第3項（簡易吸収分割）の規定に基づき、株主総会の承認を受けずに本会社分割を行う予定です。

（注2）日本薬品工業は、本株式交換の効力発生後に、会社法第319条第1項の規定に基づき、株主全員の書面による同意を得て本会社分割を行う予定です。

（注3）本会社分割による本事業に係る取引先・従業員その他の関係者との協議の進捗や、薬事法上必要とされる手続の進捗によっては、日本薬品工業との協議により、本会社分割は延期又は中止される可能性があります。

(2) 会社分割の方式

当社を吸収分割会社、日本薬品工業を吸収分割承継会社とする吸収分割となります。本会社分割は、当社においては、会社法第784条第3項に基づく簡易会社分割の手続きにより株主総会の承認を受けずに、日本薬品工業においては、会社法第319条第1項に基づき株主全員の書面による同意を得て、平成22年10月1日を効力発生日として行われる予定です。

なお、本会社分割に係る吸収分割契約においては、本会社分割の効力発生日の前日までに本株式交換の効力が生じない場合には、本会社分割はその効力を失うものとされています。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

日本薬品工業は、本株式交換により平成22年7月1日をもって当社の完全子会社となる予定であり、その後に効力発生日が到来する予定の本会社分割に際しては、普通株式145,160株を新たに発行し、その全てを当社に割当交付します。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権を発行しておりますが、本会社分割によるこれらの取扱いに変更はありません。

(5) 会社分割により減少する資本金

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

日本薬品工業は、本会社分割の効力発生日において、本事業に関する資産、負債、契約（雇用契約を含みます。）上の地位その他の権利義務を当社から承継します。

(7) 債務履行の見込み

日本薬品工業の平成22年3月31日現在の貸借対照表における資産及び負債の額はそれぞれ、4,478百万円及び1,965百万円であり、本会社分割により、本会社分割の効力発生日において当社が日本薬品工業に承継させる予定の資産及び負債の額は、1,542百万円及び91百万円です。したがって、本会社分割後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本会社分割後の日本薬品工業の収益について、日本薬品工業が、本会社分割の効力発生日以後における債務の履行につき、支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。よって、本会社分割の効力発生日以後における当社及び日本薬品工業が負担すべき債務については、履行の見込みはあるもの

と判断しております。

2. 会社分割の当事会社の概要

吸収分割会社である当社については「Ⅱ. 3. 株式交換の当事会社の概要」に記載している「株式交換完全親会社」、吸収分割承継会社である日本薬品工業については「Ⅱ. 3. 株式交換の当事会社の概要」に記載している「株式交換完全子会社」の通りであります。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社茨城工場における医薬品、医薬部外品、臨床検査薬及び化成品の製造に関する事業

(2) 分割する部門の生産高

7,854百万円（平成22年3月期）

上記金額は、販売価格に基づいて算出しており、また、消費税等は含まれておりません。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成22年3月31日現在）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	62百万円	流動負債	56百万円
固定資産	1,480百万円	固定負債	35百万円
合計	1,542百万円	合計	91百万円

(注) 上記金額に本会社分割の効力発生日までの増減を加除した上で確定いたします。

4. 会社分割後の状況

吸収分割会社である当社及び吸収分割承継会社である日本薬品工業ともに、名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、「Ⅱ. 3. 株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はございません。

5. 今後の見通し

日本薬品工業は当社の連結子会社であるため、本会社分割の実施に伴う連結業績への影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想（平成22年5月11日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成23年3月期)	28,800百万円	1,600百万円	1,400百万円	600百万円
前期連結実績 (平成22年3月期)	23,982百万円	767百万円	587百万円	270百万円